

2008年3月期中間決算説明会 Q&A(要旨)

2007年10月25日

発表者：株式会社野村総合研究所
代表取締役社長 藤沼彰久
取締役専務執行役員 室井雅博
広報部長 柴山慎一

【2008年3月期第2四半期決算について】

Q:金融向け売上の内訳について

A:(連結売上高合計に占める割合)

	2007年3月期上半期	2008年3月期上半期
野村ホールディングス	30.3%	29.7%
その他金融	33.9%	37.5%
その他証券	15.3%	18.2%
保険	7.5%	7.5%
銀行	6.0%	6.3%
その他	5.2%	5.5%

	2008年3月期第1四半期	2008年3月期第2四半期
野村ホールディングス	30.8%	28.8%
その他金融	36.5%	38.3%
その他証券	16.2%	19.9%
保険	7.7%	7.3%
銀行	7.0%	5.6%
その他	5.6%	5.5%

Q:受注残高の減少について。

A:期をまたぐ案件の受注残高があり、減少したように見える。

日本郵政公社関連(簡保の次期システム構築案件、P-NET 案件など)で3年にわたる受注の売上計上が進捗しており、その分(約80億円)を相殺すると、実際にはトータルで約30億円の増加と解釈することができる。

・本資料は、2008年3月期中間の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q: 金融、他の業種を含めて実際の受注残高はどれくらいあるのか。

A: 金融業向けには仕事が十分にあり、どのくらいの仕事に対応できるかはNRIの生産能力次第となる。少なくとも今期～来期は問題ないが、再来期以降は分からない。金融マーケットにおけるIT投資需要は非常に横並びで、急に(投資が)止まることもあり、いつ止まるかは分からない。流通以外の民間のお客様にもIT投資増の動きがあり、当社次第ではそれなりの仕事になる。公共マーケットには期待している。日本郵政公社だけでも、対応しきれないほど引き合いがある。それ以外の官公庁からも話がある。

【2008年3月期通期予想について】

Q: 野村証券向けの下期の売上高はどれくらいを見込んでいるか。野村証券が米国関連ビジネスを縮小する方向性が出ている中、NRIにどれくらいのインパクトがあるのか。

A: NRIの野村証券向けの仕事は、国内ビジネス向けが大半で海外は少ない。海外は野村証券のシステム部門がサポートしているケースが多い。そのため、野村証券の米国ビジネスが縮小されたとしても、NRIにとっての影響はそれ程大きくはない。また、野村証券の国内リテールビジネスに関しては、現在の野村証券の事業戦略を考えると、今の水準のIT投資を続ける必要があるのではと考えている。現在の業績予想の前提として、今下期の野村ホールディングス向け売上高は、前年同期比で微増くらいを見込んでいる。

Q: 藤沼社長が説明の中で、「下期に夢のようなプロジェクトがある」と言っていたが、どういう意味か。

A: 昔ならリリースできないなと思うくらい大型のプロジェクトが複数動いているということ。上期には野村証券以外の証券会社向けの大型リリースが何件もあって、すべてうまく行った。このような大型案件をこなす体力がついてきたと思っている。

Q: 粗利率が下がる要素はないように見受けられるが、下期の予想粗利率は、固めの予想と捉えてよいか。

A: 今回の上方修正は、上期に上ぶれた分のみを加算し、下期については3ヶ月前に見直した時の状況に変化がないと判断し、その時の予想の前提を変えていない。上ぶれ、または下ぶれの可能性はあるが、下期の数字は標準的なものと判断している。

・本資料は、2008年3月期中間の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q: 通期予想の販管費を10億円ほど追加しているが、第3四半期を含め今後もさらに積み増して行くことはありうるか。

A: 現時点では増額の予定はない。現時点では、下期までを通じて10億円の増額が妥当であると判断している。

Q: 新しいデータセンターの収益インパクトについて教えてほしい。

A: 共同利用型システムサービス拡張やアウトソーシング受託強化のためのリソースのひとつとしてデータセンターを建設した。今後、データセンターを活用したアウトソーシング受託や共同利用型システムサービスの拡大によって業績に寄与してくることになる。不動産ビジネスのようにデータセンター単独での事業計画を考えているわけではない。ハウジングとしての利用の場合は、アウトソースに比べてそれほど大きな収益インパクトにはならない。

【2009年3月期以降について】

Q: 証券業のIT投資需要はいつごろまで続くのか。

A: 金融マーケットについて社内では今期、来期は需要が続くと見ている。3年後はまだ分からない。証券マーケットのNRIの顧客について言えば、長い案件をやっているところでもあり、現在対応しているプロジェクトについては途中で止まることはないと思う。野村証券については、(投資が)止まる場合は、急に止まる傾向があり、分からない面もある。

Q: 郵政公社について、10/1発足後もIT投資テーマはかなりあるのではないかと。今年・来年はどうなるとみているのか。

A: 下期の官公庁向けは前年同期では減少するが、かんぽ生命には多くのテーマがあり、お客様はNRIに期待しているようだ。

Q: 今後人員のバランス(社員、国内パートナー、中国オフショアを含む)は、5年くらいでどのように変化していくのか。

A: 今までと同じ前提とすると、5%の社員増をベースに7%の売上・利益成長を目指して、質を落とさずやっていきたい。外注についても全体として増やす方向ではある。ただ今はリニューアル案件を中心にNRIの得意な領域の仕事が多く、外注も増加しているが、5年後は新しい案件に取り組んでいると想定すると、社内コストがかさみ、外注費が伸びないことはありうる。

・本資料は、2008年3月期中間の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q: 500億円のCBを発行して資金調達してから約1年たったが、今後どのように活用していくのか。また、いつごろ発生しそうか。

A: 事業拡大のスピードをアップさせるようなM&Aなど、水面下ではいろいろなことを検討している。例えば、ある業界での事業基盤の拡大スピードをアップさせようと考えた場合、その業界のシステム開発スキルを持った企業のM&Aなどもケースとして考えられる。また、当社に無い顧客基盤を持った企業のM&Aも考えられる。どの様なM&Aであれ原則は友好的なM&Aが対象となる。時期的なことについては、現時点で言えることはない。

以上

・本資料は、2008年3月期中間の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。